

貸借対照表（平成20年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債および純資産の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
<b>資産の部</b>	7,139,547	<b>負債の部</b>	2,518,909
流動資産	6,293,154	流動負債	2,421,949
現金および預金	707,569	買掛金	621,062
受取手形	1,586	短期借入金	0
売掛金	1,846,486	未払金	285,284
商品・製品	9,584	前受金	150,091
材料	9,695	未払費用	133,364
仕掛品	273,607	預り金	635,583
貯蔵品	694	賞与引当金	429,000
前渡金	36	未払法人税等	77,541
前払費用	45,517	未払消費税	46,921
繰延税金資産	258,792	製品保証引当金	42,000
短期貸付金	3,126,408	その他流動負債	1,100
未収入金	53,153	固定負債	96,960
その他流動資産	0	退職給与引当金	96,960
貸倒引当金	▲ 39,976		
固定資産	846,393	<b>純資産の部</b>	4,620,638
<有形固定資産>	143,145	資本金	360,000
建物・構築物	67,149	資本剰余金	0
車輜運搬具	0	利益剰余金	4,260,638
工具器具備品	75,484	利益準備金	90,000
建設仮勘定	510	別途積立金	3,719,700
<無形固定資産>	300,373	プログラム等準備金	41,920
施設借用権利金	3,999	繰越利益剰余金	409,017
電話加入権	14,926	（うち当期純利益）	(377,575)
ソフトウェア	248,557	土地再評価差額金	0
建設仮勘定	32,889	株式等評価差額金	0
<投資その他の資産>	402,874	自己株式	0
投資有価証券	11,028		
子会社株式	25,000		
繰延税金資産	87,636		
施設借用保証金	263,018		
その他の投資	36,924		
貸倒引当金	▲ 20,733		
	7,139,547		7,139,547

（注）

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。
- 重要な会計方針については別記している。
- 関係会社に対する短期金銭債権 605,370千円  
関係会社に対する短期金銭債務 113,777千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 512,924千円
- 貸借対照表上に記載のある有形固定資産のほか、リース契約による事務機器などの契約残高 181千円

## <個別注記表>

### 重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法は、材料は先入先出法、仕掛品は個別原価法で行っている。
2. 有価証券の評価基準および評価方法  
市場性のあるもの……該当なし  
市場性のないもの……取得価額  
※市場性のない株式について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した時は相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理している。
3. 固定資産の減価償却方法  
有形固定資産……定率法(税法に定める耐用年数による)  
無形固定資産……定額法(同上)
4. 貸倒引当金は、一般会社については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容により計上している。
5. 賞与引当金は当期の支給期間に係る予想支給額を計上している。
6. 製品保証引当金は、製品等の品質保証に係る損失に備えるため、過去発生実績額基準により計上している。
7. 退職給与引当金は、従業員の退職により支給する退職金に充てるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。なお、調整年金制度により支給される退職一時金相当額を期末要支給額から控除している。
8. 費用・収益の計上基準  
売上…現物を納品または、役務提供を終了し、かつ納品書類による検収基準  
仕入…現物を受領または、役務提供を終了し、かつ納品書類による検収基準
9. 消費税については、税抜き方式による会計処理を行っている。
10. 税効果会計を適用している。

### 会計処理の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,921千円減少しております。

収益の表示方法の変更に関して、平成19年4月1日以降に開始する事業年度からの適用を基本とする「企業会計基準委員会」が平成18年3月30日に公表した「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」に記載されている“ソフトウェア取引の収益の総額表示についての会計上の考え方”を厳格に取り入れ、売上と原価を相殺することとし、売上高と原価それぞれ346百万円を相殺しております。

### 重要な後発事象

該当事項はありません。